



2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月7日

I . 2024年3月期第2四半期決算	P. 3
II . 2024年3月期通期業績計画	P. 8
III . 事業/地域別概況	P. 13
IV . 株主還元	P. 21

《補足データ》

I. 2024年3月期第2四半期決算 決算概要

売上高・営業利益とも計画を上回った。為替影響を除く実質ベースで増収増益を確保し、過去最高業績を更新。

各地域で需要が低迷する厳しい事業環境のなか、当社は、カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスの提案強化、ソリューション事業の拡大、戦略的売価施策、変動費コストダウンや固定費削減等の施策を徹底し、業績を拡大。

- ✓ 空調事業：中国・アジアで販売を拡大。日本・米州・欧州でも、需要が厳しいなか、堅調な市場を見極めた提案営業の強化に努め、増収増益。
- ✓ 化学事業：需要減速の影響を大きく受けるなか、需要が好調な半導体製造装置向けの高機能材料での拡販・売価施策により、増益基調を維持。

(億円)	2022年度	2023年度上期		前年度比
	上期実績	計画 (5月公表)	実績	
売上高	20,198	20,900	22,252	110%
営業利益 (利益率)	2,217 (11.0%)	2,270 (10.9%)	2,357 (10.6%)	106%
経常利益 (利益率)	2,227 (11.0%)	2,180 (10.4%)	2,211 (9.9%)	99%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,564 (7.7%)	1,500 (7.2%)	1,530 (6.9%)	98%

為替影響（対前年度）

売上高 +915億円
営業利益 +80億円

為替影響除く前年度比

売上高 106%
営業利益 103%

USドル/円

¥134

¥141

ユーロ/円

¥139

¥153

中国元/円

¥19.9

¥19.8

事業セグメント別実績

(億円)		上期実績		
		2022年度	2023年度	前年度比
全社	売上高	20,198	22,252	110%
	営業利益 (利益率)	2,217 (11.0%)	2,357 (10.6%)	106%
空調	売上高	18,542	20,560	111%
	営業利益 (利益率)	1,929 (10.4%)	2,051 (10.0%)	106%
化学	売上高	1,313	1,248	95%
	営業利益 (利益率)	258 (19.7%)	278 (22.3%)	108%
その他	売上高	343	444	130%
	営業利益 (利益率)	30 (8.7%)	28 (6.3%)	94%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

連結損益計算書

(億円)	2022年度上期	2023年度上期	利益影響額
	130	110	
売上高	20,198	22,252	+2,054
売上原価	13,412 (66.4%)	14,424 (64.8%)	▲1,012
粗利益	6,785 (33.6%)	7,828 (35.2%)	+1,042
販売費及び一般管理費	4,569 (22.6%)	5,470 (24.6%)	▲901
営業利益	2,217 (11.0%)	2,357 (10.6%)	+141
営業外損益	10	▲147	※1 ▲157
経常利益	2,227 (11.0%)	2,211 (9.9%)	▲16
特別損益	66	49	※2 ▲17
税金等調整前四半期純利益	2,292 (11.3%)	2,259 (10.2%)	▲33
法人税等	683	677	+6
税負担率	29.8%	30.0%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	45	53	▲7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,564 (7.7%)	1,530 (6.9%)	▲34

()内は対売上高比率

※1 営業外損益の主な増減内訳

為替差益	▲82 (109→27)
受取利息	+16 (53→69)
支払利息	▲121 (83→204)
インフレ会計調整額	▲8 (47→56)
〔トルコのインフレ会計適用に伴う調整額〕	

※2 特別損益の主な増減内訳

投資有価証券売却益	▲18 (71→53)
-----------	-------------

連結貸借対照表

(億円)	2022/9月末	2023/9月末	増減
手元資金	7,072	7,088	+15
売上債権	<u>64日</u> 7,123	<u>62日</u> 7,562	+439
棚卸資産	<u>79日</u> 8,755	<u>89日</u> 10,810	+2,055
固定資産	15,168	17,474	+2,307
投資有価証券	1,832	1,938	+106
その他	2,571	2,826	+255
資産合計	42,520	47,697	+5,176

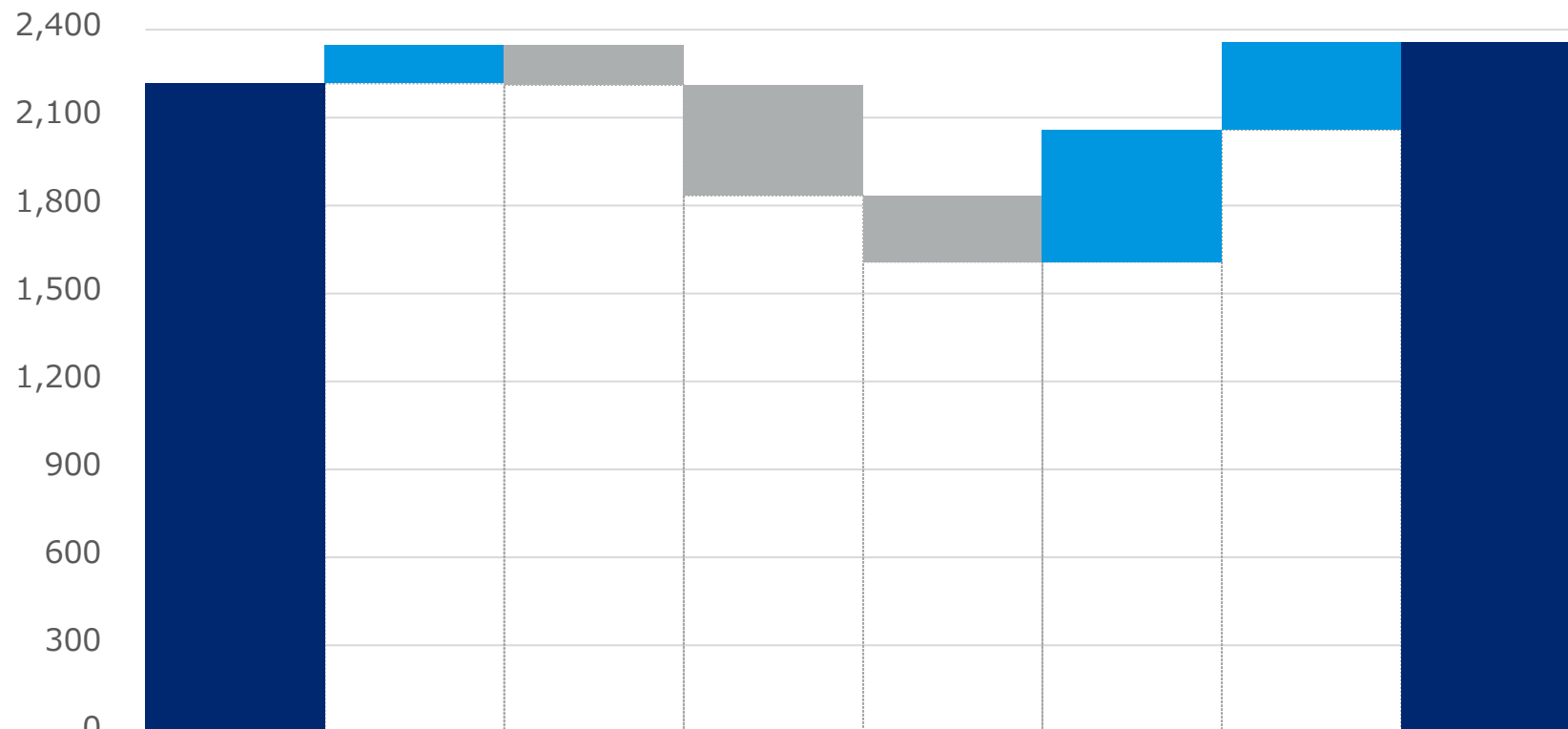
	2022/9月末	2023/9月末	増減
仕入債務	3,673	3,295	▲378
有利子負債	7,998	10,056	+2,058
(有利子負債比率)	(18.8%)	(21.1%)	
その他	8,005	8,541	+536
負債計	19,676	21,891	+2,215
自己資本計	22,392	25,294	+2,902
(自己資本比率)	(52.7%)	(53.0%)	
新株予約権	32	39	+7
非支配株主持分	420	472	+52
純資産計	22,844	25,805	+2,961
負債・純資産計	42,520	47,697	+5,176

※有利子負債の明細

	2022/9月末	2023/9月末	増減
短期借入金	1,480	3,793	+2,313
CP	300	1,166	+866
社債	1,900	1,400	▲500
長期借入金	3,110	2,249	▲861
リース債務	1,208	1,447	+239
合計	7,998	10,056	+2,058

営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2022年度 上期実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	ITダウ	2023年度 上期実績
計	2,217	+80	▲85	▲328	▲176	+400	+250	2,357
空調	1,929	+59	▲125	▲296	▲61	+304	+241	2,051
化学	258	+22	+37	▲28	▲108	+91	+6	278
その他	30	▲1	+3	▲4	▲7	+5	+3	28

Ⅱ. 2024年3月期通期業績計画 全社業績計画

今期取り組む重点テーマの施策の上積みにより、想定以上の需要減少の影響を跳ね返し、過去最高業績の達成をめざす。

- ✓ 欧州ヒートポンプ暖房需要の回復遅れ、米国の金利上昇に伴う住宅投資の減少への懸念、家電製品など耐久消費財の需要低迷など、経営環境は厳しさを増す見込み。
- ✓ 当社の強固な販売網、地域ニーズに即した商品開発力を活かし、シェアアップを図る。戦略的売価施策、抜本的なトータルコストダウンなどにより、短期利益を確保する。
- ✓ カーボンニュートラルやエネルギーソリューションを切り口とした事業の拡大に努めるとともに、工場の新設や能力増強、研究開発、商品開発などの成長投資、IT・デジタルへの先行投資などを着実に実行する。

(億円)	2022年度実績			2023年度	2023年度			
	上期	下期	年間	年間計画 (5月公表)	上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
売上高	20,198	19,618	39,816	41,000	22,252	20,148	42,400	107%
営業利益 (利益率)	2,217 (11.0%)	1,554 (7.9%)	3,770 (9.5%)	4,000 (9.8%)	2,357 (10.6%)	1,643 (8.2%)	4,000 (9.4%)	106%
経常利益 (利益率)	2,227 (11.0%)	1,436 (7.3%)	3,662 (9.2%)	3,800 (9.3%)	2,211 (9.9%)	1,589 (7.9%)	3,800 (9.0%)	104%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,564 (7.7%)	1,014 (5.2%)	2,578 (6.5%)	2,640 (6.4%)	1,530 (6.9%)	1,110 (5.5%)	2,640 (6.2%)	102%
USD/円	¥134	¥137	¥135		¥141	¥135	¥138	
ユーロ/円	¥139	¥143	¥141		¥153	¥145	¥149	
中国元/円	¥19.9	¥19.6	¥19.8		¥19.8	¥19.5	¥19.6	

為替影響除く前年度比

売上高 104%
営業利益 106%

為替影響 (対前年度)

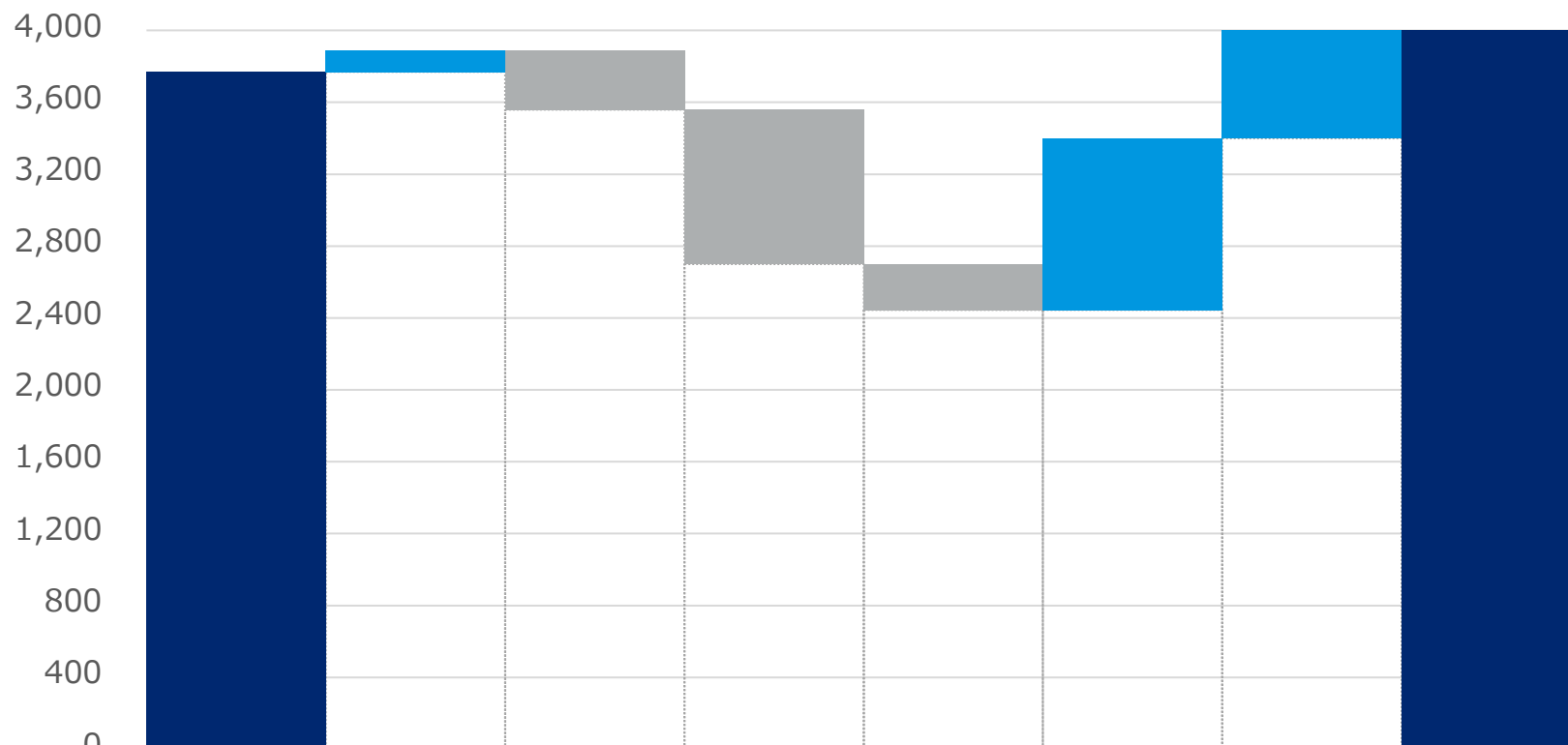
売上高 +850億円
営業利益 +20億円

事業セグメント別業績計画

		2022年度 実績	2023年度(11月公表)			
			上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
(億円)						
全社	売上高	39,816	22,252	20,148	42,400	107%
	営業利益 (利益率)	3,770 (9.5%)	2,357 (10.6%)	1,643 (8.2%)	4,000 (9.4%)	106%
空調	売上高	36,298	20,560	18,300	38,860	107%
	営業利益 (利益率)	3,245 (8.9%)	2,051 (10.0%)	1,404 (7.7%)	3,455 (8.9%)	106%
化学	売上高	2,634	1,248	1,352	2,600	99%
	営業利益 (利益率)	454 (17.2%)	278 (22.3%)	197 (14.6%)	475 (18.3%)	105%
その他	売上高	884	444	492	940	106%
	営業利益 (利益率)	72 (8.1%)	28 (6.3%)	42 (8.5%)	70 (7.4%)	97%

営業利益増減分析-年間計画の対前年度比

(億円)



	2022年度 実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	R&D	2023年度 計画
計	3,770	+20	▲230	▲760	▲155	+855	+500	4,000
空調	3,245	+7	▲265	▲655	▲17	+658	+482	3,455
化学	454	+15	+48	▲91	▲146	+183	+12	475
その他	72	▲2	▲13	▲14	+7	+14	+6	70

地域別売上高の推移-空調事業

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2023年度上期		2023年度計画 (今回公表)	
	日本	107%	2,687	93%	2,508	109%	2,728	102%	2,792	105%	2,945	107%
欧州	113%	1,887	98%	1,857	139%	2,584	118%	3,050	108%	3,283	103%	6,800
中国	96%	1,994	91%	1,814	134%	2,432	110%	2,664	101%	2,703	100%	4,300
米州	108%	3,694	93%	3,439	129%	4,439	155%	6,885	119%	8,190	114%	15,200
アジア	106%	1,487	76%	1,125	117%	1,313	155%	2,039	107%	2,171	104%	4,300
オセアニア	90%	337	106%	358	130%	467	133%	619	100%	620	96%	1,240
中近東	92%	220	84%	185	144%	266	161%	429	136%	582	103%	1,000
アフリカ	86%	37	84%	32	157%	50	132%	65	100%	65	84%	120
計	105%	12,344	92%	11,317	126%	14,279	130%	18,542	111%	20,560	107%	38,860
海外売上高比	78%		78%		81%		81%		86%		85%	
USドル/円	¥109		¥107		¥110		¥134		¥141		¥138	
ユーロ/円	¥121		¥121		¥131		¥139		¥153		¥149	
中国元/円	¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥19.8		¥19.6	

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2023年度上期		2023年度計画 (今回公表)	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
日本	98%	262	72%	188	145%	272	127%	346	97%	335	104%	730
米州	91%	213	76%	161	124%	200	142%	285	78%	223	88%	520
中国	92%	179	109%	196	128%	250	119%	297	92%	274	95%	530
アジア	91%	114	88%	100	126%	126	137%	172	92%	158	107%	370
欧州	68%	123	79%	97	170%	166	125%	206	122%	252	104%	440
その他	93%	8	49%	4	143%	6	115%	6	88%	6	77%	10
計	89%	900	83%	746	136%	1,019	129%	1,313	95%	1,248	99%	2,600
海外売上高比		71%		75%		73%		73%		73%		74%
USドル/円		¥109		¥107		¥110		¥134		¥141		¥138
ユーロ/円		¥121		¥121		¥131		¥139		¥153		¥149
中国元/円		¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥19.8		¥19.6

※その他 = オセアニア、中近東、アフリカ等

Ⅲ. 事業/地域別概況 空調事業-日本

上期の概況

住宅用の業界需要は、耐久消費財の買い控えの影響を受け、前年度を下回った。業務用の業界需要も、店舗・オフィスの需要回復が遅れ、前年度を下回った。当社は、高付加価値商品を中心としたユーザー提案の強化を行い、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：電気料金の上昇や省エネニーズの拡大を背景に、『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化したことにより、シェアアップ。
- ✓ 業務用：高い省エネ性と優れた施工性を併せ持つ「FIVESTAR ZEAS」、『machiマルチ』を拡販。空気清浄機能・除菌機能を付加する『UVストリーマ除菌ユニット』などを組み合わせたシステム提案に注力。

下期の施策

エネルギー価格高騰を背景に、全商品群で電気代削減提案を推進する。

住宅用：省エネ性を高めた新商品を投入。『うるさらX』など高付加価値商品の拡販、シェアアップをめざす。

業務用：省エネ性・施工性を高めた新商品を投入。販売店開発により営業力を強化し、「FIVESTAR ZEAS」など高付加価値商品の販売拡大、シェアアップをめざす。また、ビルの省エネ提案など、ソリューション事業にも注力。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間 計画
住宅用	業界	91%	93%
	当社	94%	98%
業務用	業界	99%	102%
	当社	96%	104%
アプライド	業界	117%	116%
	当社	126%	121%

※アプライドは売上高ベース

空調事業-米州

上期の概況

住宅用で業界需要が停滞するなか、需要が堅調な業務用市場での販売拡大、買収した会社を活用した販売強化に加え、売価施策の着実な実行もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用ユニット：猛暑効果もあり、流通在庫の状況は徐々に改善されたが、長引くインフレや住宅ローン金利の上昇などによる業界需要の回復遅れにより、販売は前年度を下回った。
- ✓ ダクトレス：VRVは、強化した販売網を活用し拡販・シェアアップ。RA/SKYは、住宅用市場の需要低迷の影響を受け、前年度を下回った。
- ✓ アプライド：市場が堅調に推移するなか、製造業・データセンター向けに強みを持つ販売代理店を活用し、機器を拡販。ソリューション事業でも、買収した計装・エンジニアリング会社を活用して販売を伸ばし、売上高は前年度を大きく上回った。

下期の施策

住宅用ユニット：環境プレミアム商品「Fit」のラインアップを拡充。新たにインフレ抑制法(IRA)※の適用対象になる高効率の「Fit」を一部地域で投入。インバータ搭載商品を扱える販売店の開発・育成に注力し、さらなる拡販を目指す。

ダクトレス：販売網の開拓・強化やオンライン販売の展開により、シェアアップを図る。

アプライド：需要が堅調な製造業・データセンター向けに機器を拡販するとともに、サービス人員の拡充・強化に努め、ソリューション事業を拡大。

※インフレ抑制法（IRA）…Inflation Reduction Act

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用ユニット	78%	91%	92%
ダクトレス	RA/SKY	90%	100%
	VRV	104%	116%
アプライド	154%	116%	137%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開。不動産市況の回復が遅れているなか、住宅用を中心に販売を拡大し、売上高は前年度を上回った。営業利益は、高付加価値商品の拡販、コストダウンの取組みにより、高水準を維持。

- ✓ 住宅用：ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に、ショールームを活用したライブ放送、Web広告、SNSなどオンラインを組み合わせ、当社独自の販売活動が売上拡大に貢献。空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせ住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入し、販売を拡大。
- ✓ 業務用：カーボンニュートラル政策の推進による政府物件、工場、グリーンビルなどの市場の伸びを受けて、省エネを切り口とした新商品を投入。
- ✓ アプライド：インフラ関連・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

下期の施策

不動産市況の回復が遅れていることに加え、消費の冷え込みもあり、厳しい事業環境が継続。ユーザーへの直接販売に資源を集中し、当社独自のソリューション提案による差別化や、顧客ごとのきめ細かな販売活動によって拡販を図る。

- ✓ 住宅用：新規住宅市場からリフォーム・中古住宅市場にリソースをシフト。オンラインとオフラインを組み合わせ販売活動のさらなる強化を図る。
- ✓ 業務用：ビル・工場向けなど、カーボンニュートラルを背景に需要が拡大する市場に注力する。

前年度比 (現地通貨ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	105%	100%	111%
業務用	95%	102%	106%
アプライド	100%	100%	100%

空調事業-欧州・中近東・アフリカ

上期の概況

インフレに対応する金融引き締め政策の継続により景気が低迷し、厳しい事業環境。住宅用とヒートポンプ暖房で、需要が減少するなか、高付加価値商品の販売と売価施策の徹底に努めた。また、業務用・アプライドで販売を拡大。地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：南欧での猛暑効果もあり、フランス・スペインで販売を伸ばしたが、需要減少の影響を大きく受けた。
- ✓ 業務用：オフィスや店舗などの省エネニーズを取り込み、VRVの販売を拡大。
- ✓ H/P暖房：ガス価格の下落やイタリア等の補助金制度の変更の影響を大きく受け、販売が減少。
- ✓ アプライド：R32小型INVチラーなど環境対応商品の販売を拡大。
- ✓ 冷凍・冷蔵：フードリテールチェーンの需要回復の遅れにより、販売が低迷。

下期の施策

住宅用：高い省エネ性を訴求し、暖房用途での拡販を図る。

業務用：環境・省エネを切り口に、オフィス・ホテルへの提案営業を強化し、需要回復を捉える。

H/P暖房：ガス価格下落や補助金制度変更を踏まえた買い控えなど、厳しい事業環境が続くが、市場の状況を見極め、高付加価値商品の投入、販売店の開発強化に取り組む。

アプライド：需要が堅調な大型物件向けに販売を拡大。

冷凍・冷蔵：CO2冷媒を採用したショーケースなど、環境対応商品のソリューション提案を強化。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	81%	81%	88%
業務用	SKY	101%	105%
	VRV	101%	105%
H/P暖房	73%	73%	88%
アプライド	131%	115%	123%
冷凍・冷蔵	67%	95%	93%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライド、冷凍・冷蔵は売上高(現地通貨)ベース

空調事業-アジア・オセアニア

上期の概況

インフレに伴う消費低迷の影響により需要が減速する厳しい事業環境のなか、販売店の開発・支援に努めたこと、インドでの販売が好調を維持したことにより、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：需要減速の影響により地域全体の販売は前年度並み。インドで、これまで拡充してきた販売網を活用し、大きく拡販。タイでも、気温上昇の追い風もあり販売を拡大。
- ✓ 業務用：物件着工の遅延・中止が続くなか、販売店の開発・支援により、需要を着実に受注につなげ、販売を拡大。
- ✓ アプライド：商業施設・工場向けの需要を捉え機器を拡販。また、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

■売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：101% インド：128% ベトナム：99%
マレーシア：99% インドネシア：113% タイ：127%

下期の施策

住宅用：インドでは、地方都市での販売網拡充を加速するとともに、新工場稼働（2023年8月）による供給力を活かし、拡販。インドネシア・マレーシアなどインバータ普及率の低い地域で、コスト競争力の高いインバータ機の販売を促進。若年層のニーズを捉えた商品開発、販売活動を展開。

業務用：ビルオーナーへの直接提案、更新物件の探索により、拡販をめざす。省エネ、IAQ、保守・メンテナンスなど付加価値の高いソリューション提案を強化。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用		102%	111%	117%
業務用	SKY	108%	107%	111%
	VRV	113%	116%	117%
アプライド		123%	107%	124%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

半導体製造プロセス向け、自動車分野、化成品での需要減少に加え、それに伴う流通在庫調整の影響を受け、売上高は前年度を下回ったが、需要が好調な市場での拡販や売価施策により増益。

- ✓ フルオロカーボンガス：需要が比較的堅調であったことに加え、売価施策の効果も取り込み、前年度を大きく上回った。
- ✓ 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂：自動車分野やLANケーブル向けなど情報通信分野で需要が減速したものの、半導体製造装置向けの需要が好調に推移したことにより、前年度を上回った。
 - フッ素ゴム：自動車分野の需要減速により、前年度を下回った。
- ✓ 化成品ほか：表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、半導体製造プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、前年度を大きく下回った。

下期の施策

半導体分野では、製造プロセス向けの需要低迷が続くなか、需要が好調な製造装置向け材料の供給力強化により、拡販。

自動車分野では、EVの需要の高まりに対応し、リチウムイオン電池向け正極用バインダー、シール材の用途開発を強化。

撥剤は、テキスタイル市場向けに環境先進商品を拡販。

前年度比 (売上高ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
合計	95%	97%	99%
ガス	126%	103%	111%
樹脂・ゴム	100%	98%	104%
化成品ほか	75%	91%	82%

フィルタ事業

上期の概況

米国で低収益事業からの撤退を進めたことによる販売減が影響し、売上高は前年度を下回った。

- ✓ エアフィルタ：需要が堅調に推移するなか、米国・欧州・日本で、病院・製薬・データセンター市場向けに高機能フィルタの販売が伸長。アジアでは、半導体向け投資の減速により販売が減少。
- ✓ P&I※：油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移。アフターサービス事業へのリソースのシフトなど事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

下期の施策

エアフィルタ：各地域で、半導体・製薬・データセンターなどハイエンド市場で拡販するとともに、生産性改善やコストダウンに注力。

P&I：アフターサービスなど好調な事業に注力。集塵機向けで、商品力の強化により拡販をめざす。

その他事業

上期の概況

油機事業：建機・車両用は、日本・米国向けの販売が減少した。産業機械用は、国内市場の需要が減少したものの、欧米向けの販売が拡大。売上高は前年度を上回った。

特機事業：コロナ禍での需要増の反動により、酸素濃縮装置・パルスオキシメータともに販売が減少。売上高は前年度を下回った。

電子システム事業：品質課題の解決、設計開発期間の短縮、コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステムの販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの販売増もあり、売上高は前年度を上回った。

下期の施策

油機事業：カーボンニュートラルの加速や省エネニーズの拡大を背景に、建機・産機ともに拡販。

特機事業：中国で、酸素濃縮装置のオンライン販売や地方代理店の開拓を加速。

電子システム事業：製造業のR&D支援、建設業向けのソリューション提案を強化。

IV. 株主還元

年間240円（中間120円、期末120円）を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
1株当たり 配当金	中間	80円	80円	90円	100円	120円
	年間	160円	160円	200円	240円	240円
1株当たり 純利益	上期	405.1円	289.2円	475.3円	534.3円	522.7円
	年間	583.6円	534.0円	743.9円	880.6円	901.9円

(参考) DOEの推移 3.3% 3.0% 3.2% 3.3% 3.0%

《補足データ》 為替前提

為替レート

	2022年度実績			2023年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	134円	137円	135円	141円	135円	138円
ユーロ	139円	143円	141円	153円	145円	149円
中国元	19.9円	19.6円	19.8円	19.8円	19.5円	19.6円
タイバーツ	3.8円	3.9円	3.9円	4.1円	3.6円	3.8円
豪ドル	94円	92円	93円	93円	87円	90円

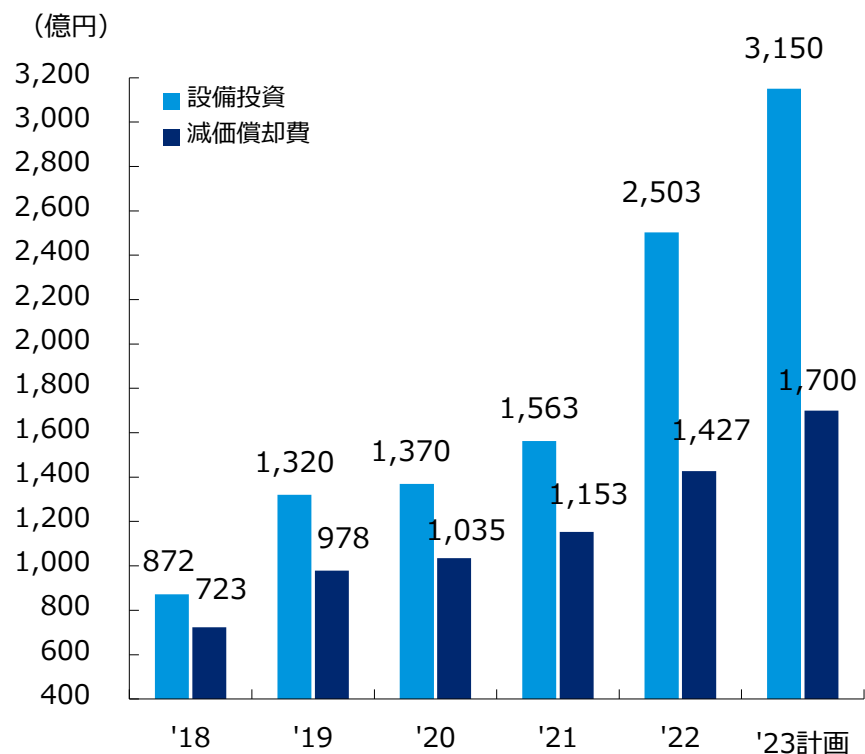
為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	2023年度計画
USドル	22億円※
ユーロ	9億円

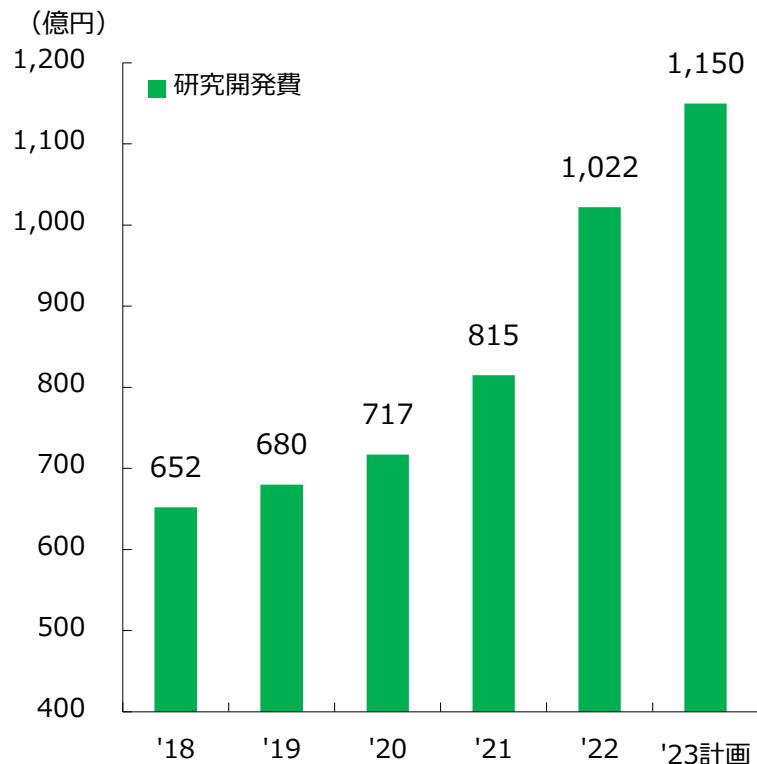
※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



研究開発費



<参考> 上期実績の推移

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
設備投資	540	633	648	950	1,504
減価償却費	461	503	557	679	809
研究開発費	336	330	387	476	598



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。